

# 日銀短観(2015年12月調査)結果

## ～大企業の景況感は横ばいも、先行きに対する警戒感は強まる～

調査部 研究員 藤田 隼平

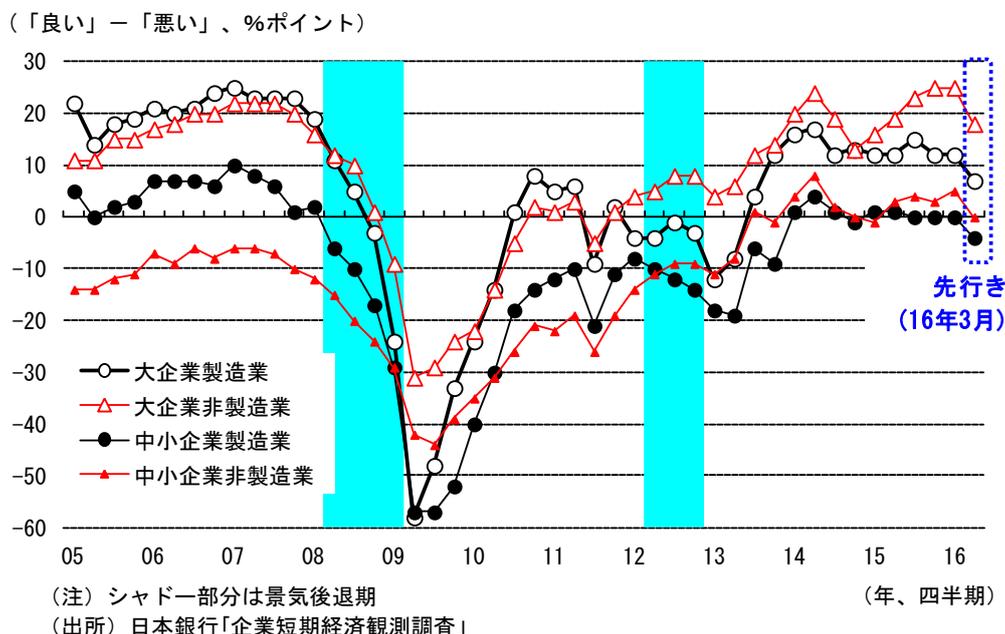
### 業況判断D Iは、大企業製造業、非製造業ともに前回と変わらず

本日発表された日銀短観(12月調査)における大企業製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査(2015年9月調査)から横ばいの12となった。業種別に見ると、素材業種は横ばいの9、加工業種は2ポイント低下の12だった。素材業種では円安で輸入コストが増加している「繊維」や「紙パ」、需要の弱さから販売価格が低迷している「非鉄金属」の景況感が悪化した一方、「化学」や「鉄鋼」などの業種では原材料価格の低下が交易条件の改善につながり、景況感が改善したと考えられる。他方、加工業種では、中国など新興国の景気減速を背景に生産や輸出の持ち直しが遅れている「生産用機械」や「電機機械」などの業種を中心に景況感は総じて悪化した。海外での需要が堅調な「自動車」も国内需要に弱さが見られる中で小幅に悪化した。

また、大企業非製造業の業況判断D I(最近)も前回調査から横ばいの25となった。「通信」や「情報サービス」を中心に景況感が改善した一方、内外景気の先行き不透明感が強まる中で、「物品賃貸」や「小売」、「対事業所サービス」の景況感が悪化した。

先行きについては、大企業製造業では5ポイント低下の7、大企業非製造業では7ポイント低下の18となっている。内外景気の先行きに対する警戒感が強まっており、製造業では設備投資関連、非製造業では個人消費関連の業種を中心に先行きの業況を慎重に見る企業が増えている。

図表1 業況判断D Iの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2015年9月調査		2015年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	12	10	12	0	7	- 5
<b>素 材 業 種</b>	9	7	9	0	6	- 3
織 維	6	6	- 5	- 11	0	+ 5
紙 パ	7	7	3	- 4	3	0
化 学	14	11	20	+ 6	13	- 7
石 油 ・ 石 炭	- 11	0	- 11	0	5	+ 16
窯 業 ・ 土 石	14	14	13	- 1	9	- 4
鉄 鋼	- 5	- 7	0	+ 5	- 9	- 9
非 鉄	11	14	0	- 11	- 5	- 5
<b>加 工 業 種</b>	14	11	12	- 2	8	- 4
食 料 品	13	13	17	+ 4	9	- 8
金 属 製 品	- 5	2	0	+ 5	5	+ 5
は ん 用 機 械	14	12	16	+ 2	14	- 2
生 産 用 機 械	32	17	22	- 10	9	- 13
業 務 用 機 械	16	14	20	+ 4	16	- 4
電 気 機 械	12	9	3	- 9	6	+ 3
自 動 車	14	11	11	- 3	3	- 8
<b>非 製 造 業</b>	25	19	25	0	18	- 7
建 設	38	31	41	+ 3	31	- 10
不 動 産	38	32	35	- 3	26	- 9
物 品 賃 貸	34	26	23	- 11	23	0
卸 売	9	6	8	- 1	7	- 1
小 売	25	19	22	- 3	14	- 8
運 輸 ・ 郵 便	23	17	26	+ 3	17	- 9
通 信	33	6	44	+ 11	5	- 39
情 報 サ ー ビ ス	25	27	30	+ 5	27	- 3
電 気 ・ ガ ス	0	- 5	2	+ 2	- 5	- 7
対 事 業 所 サ ー ビ ス	31	24	20	- 11	20	0
対 個 人 サ ー ビ ス	35	23	32	- 3	16	- 16
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	31	15	32	+ 1	18	- 14
<b>全 産 業</b>	19	14	18	- 1	14	- 4

## 中小企業では製造業の景況感は横ばい、非製造業は改善

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では横ばいの0となった一方、非製造業では2ポイント上昇の5と改善した。資源価格の下落によるコスト減少の効果が企業マインドを下支えしているが、需要の持ち直しが緩慢であることに加え、円安による輸入コストの増加、賃上げに伴う人件費の増加など中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、景況感は横ばい圏内の動きとなっている。

先行きについては、製造業では4ポイント低下の-4、非製造業では5ポイント低下の0が見込まれている。円安による輸入コストの増加や内外景気の先行きに対する警戒感は強く、大企業と同様、中小企業も慎重な見方を強めている。

図表3 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2015年9月調査		2015年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	0	- 2	0	0	- 4	- 4
非 製 造 業	3	1	5	+ 2	0	- 5
全 産 業	3	0	3	0	- 2	- 5

## 2015年度の企業業績は大企業、中小企業ともに慎重な計画

2015年度の大企業製造業の売上高は前年比-0.3%（修正率-1.1%）、経常利益は同+3.3%（同-0.5%）、大企業非製造業の売上高は同-1.6%（同-1.7%）、経常利益は同+9.9%（同+4.0%）と、ともに減収増益の計画となった。内外景気に弱さが見られる中で売上高は下方修正されたが、原油を中心とした資源価格の下落がコスト減少につながっており、経常利益は増加計画が維持されている。なお、今回12月調査で、製造業における2015年度の想定為替レートは1ドル=119.40円まで円安方向に修正された（前回9月調査では1ドル=117.39円）。想定と実際の相場の乖離幅が縮小しており、今後の調査で円安が業績の計画に与える追加的なインパクトは限定的なものになると考えられる。

また、中小企業については、製造業の売上高は前年比+0.1%（修正率-0.3%）、経常利益は同+3.1%（同+0.2%）、非製造業の売上高は同-0.5%（同0.0%）、経常利益は同+1.5%（同+2.6%）となっている。中小企業非製造業の経常利益は今回12月調査で前年比プラスの計画に上方修正されたが、大企業と同様、総じて慎重な見通しである。

**図表4 売上・収益計画**
**◆大企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	7.1	1.3	0.9	-0.3	-1.1
非 製 造 業	5.4	0.5	0.1	-1.6	-1.7

**<経常利益>**

(前年度比・%)

製 造 業	48.7	11.5	3.8	3.3	-0.5
非 製 造 業	24.6	3.7	5.6	9.9	4.0

**<売上高経常利益率>**

製 造 業	6.45	7.38	7.59	7.64	0.05
非 製 造 業	4.56	4.66	4.92	5.20	0.28

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**◆中小企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	<12月調査> (計画)	
					修正率
製 造 業	4.9	1.2	0.3	0.1	-0.3
非 製 造 業	6.3	0.0	-0.5	-0.5	0.0

**<経常利益>**

製 造 業	15.3	8.6	2.9	3.1	0.2
非 製 造 業	21.3	0.8	-1.1	1.5	2.6

**<売上高経常利益率>**

製 造 業	3.64	3.83	3.93	3.95	0.02
非 製 造 業	2.98	3.16	3.14	3.22	0.08

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 2015年度の大企業の設備投資計画は増加を維持

2015年度の大企業の設備投資計画は、製造業は前年比+15.5%（修正率-2.7%）、非製造業は同+8.5%（同+1.3%）となった。大企業製造業の設備投資計画は12月調査で下方修正される傾向があり、特に今年は8月の中国株価下落以降、内外景気の先行き不透明感が強まる中で設備投資を先送りする動きが見られたため、例年よりもやや大きめの修正幅となったが、大幅な増加計画は維持された。また、非製造業では上方修正された。需要の掘り起こしや人手不足に対応する必要性は変わっておらず、今後、設備の維持・更新など競争力を保つために最低限必要な投資だけでなく、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資が出てくると期待される。もっとも、足元で業況の先行きに対する警戒感が強まっていることから、企業は設備投資に関しても慎重な姿勢を崩していないと考えられる。上期の実績が大きく下振れした分、下期に先送りされる計画となっているが、最終的に計画が大きく下方修正される可能性もある。

他方、中小企業については上方修正され、製造業は前年比+1.5%（修正率+3.5%）、非製造業は同-1.0%（同+7.6%）となった。製造業は前年比プラスの計画に転じた。非製造業は依然として前年比マイナスであるものの、例年、計画は時間の経過とともに上方修正されるため、マイナス幅は今後さらに縮小していくとみられる。次回16年3月調査で前年比プラスにまで修正される可能性は十分にあるだろう。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

### ◆大企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-1.4	5.6	18.7	15.5	-2.7
非 製 造 業	4.4	6.0	7.2	8.5	1.3
全 産 業	2.5	5.9	10.9	10.8	-0.1

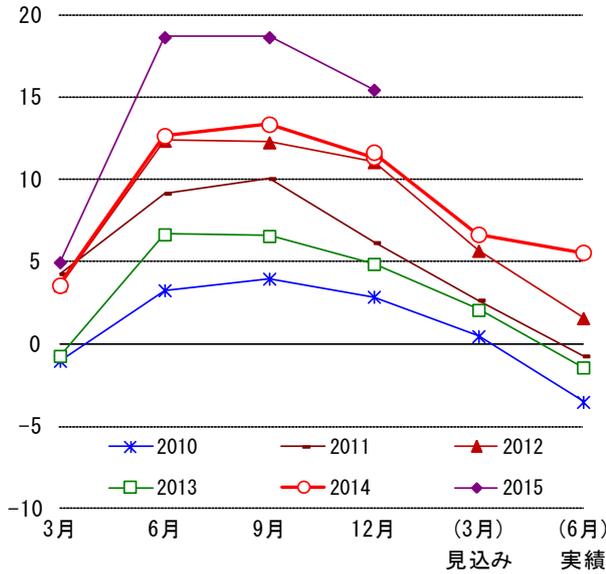
### ◆中小企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <9月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<12月調査> (計画)	修正率
製 造 業	13.9	9.6	-2.0	1.5	3.5
非 製 造 業	24.5	-5.0	-7.9	-1.0	7.6
全 産 業	21.0	-0.8	-6.1	-0.2	6.3

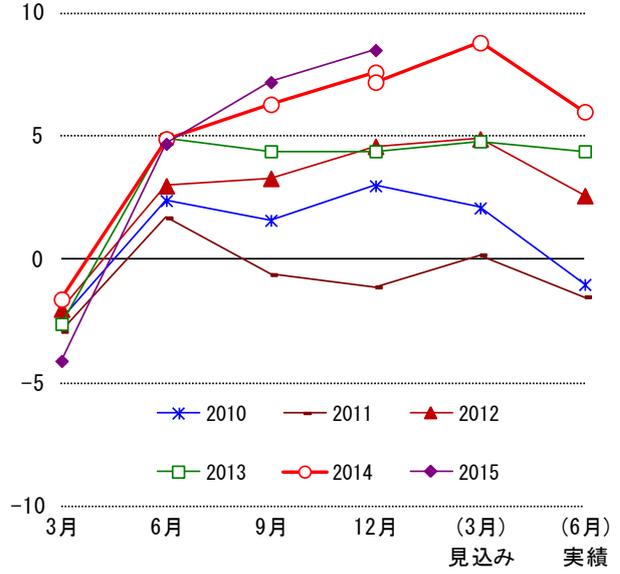
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移

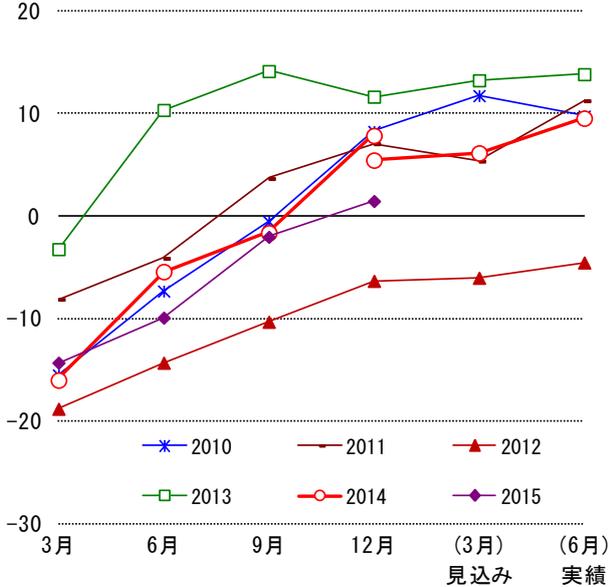
(前年度比、%) 【大企業製造業】



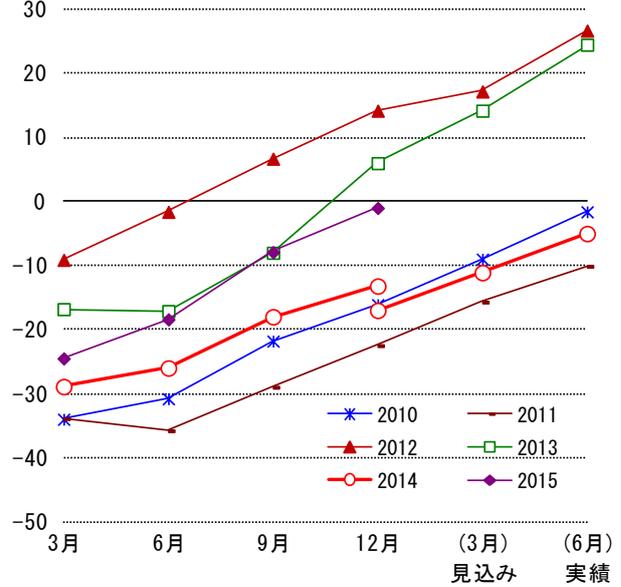
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。